日本大学大学院総合社会情報研究科紀要　No.9, 105-116 (2008)

近代化への幕末世代の適応
―『満洲紳士録』による事例分析―

小峰　和夫
日本大学大学院綜合社会情報研究科

Old Generation in the Meiji Period Modernization
―A Case Study Based on Who's Who of the Japanese Living in Manchuria―

KOMINE Kazuo
Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

This paper presents our research results on the social mobility of Japanese during the early period of modernization of socioeconomic system. Owing to a difficulty of collecting materials, this topic has been researched insufficiently in past studies. Data sources in this research project are extracted from a historical material published in 1908, that is, *Who's who of the Japanese Living in Manchuria*. In this paper, through the analysis of careers of Japanese males who grew up at the end of Tokugawa shogunate presented in the book, we have tried to show how old generation adjusted to the modernization in Meiji Japan.

1. はじめに

明治維新を画期に日本は職業選択の社会に移行した。この急激な社会の近代化に対して、旧幕期に生まれ育った人びとはどのように適応していったのか。この点については、士族の解体過程に関する考察を除くと、研究といえるほどのものはほとんど見当たらない。

本稿は、明治末期の文献『満洲紳士録』の記録をもとに、事例分析によりこの問題にアプローチするものである[1]。上記の紳士録には、明治末期の在満邦人（男性）400 人のおもに渡満以前の来歴が紹介されているが、その年齢構成は幅広いものである。最年長者は 1837 年（天保 8）、最年少者は 1888 年（明治 21）の生まれで、その年齢差は 51 歳である。旧幕期に生まれた者が 133 人、明治維新後の生まれが 258 人、生年不詳者 10 人という内訳である。

同じ旧幕期生まれでも、明治維新を何歳頃に迎えたかによって、その後の人生には少なからぬ違いがあったとみられる。たとえば、明治維新期に立身出世主義を鼓吹して青年層に絶大な影響を与えた『学問のすすめ』と『西国立志編』が世に出たのは明治 3 年から 9 年のことである。その膨大な読者群は、世代的には「父達」、「兄達」、「弟達」の三つに分けられ、兄達というのは当時すでに青年期に達していた世代、弟達というのは明治 5 年の「学制」を通過した最初の世代であった[2]。

本稿で取り上げるのは、明治維新のときに若くても 15 歳か 16 歳になっていた人びとである。つまり「父達」もしくは「兄達」の世代にあてはまる人びとである。もう少し若い幕末生まれと区別するならば、「前期幕末世代」とでも呼ぶべき人びとである。彼らが生まれたのは 1853 年（嘉永 6）以前であるが、『満洲紳士録』の人物の中にはわずかに 12 人、総数の 3%しかいなかった。

前期幕末世代が生まれたのは幕末の動乱が始まる前である。最年少の者が生まれた嘉永 6 年は黒船出現の年であったが、明治維新を迎えたときには最年長者はすでに 30 歳、若い者も元服年齢に達していた。この世代は戊辰戦争を実体験に近く記憶し、全員が西南戦争も知っていた。日清戦争のときには最年少

者でも 40 歳をこえ、日露戦争では全員が 50 歳以上になっていた。彼らが最も血気盛んだったのは、おそらく明治前半期までであろう。しかし、幕末の動乱期から明治の文明開化の全時代をフルに駆け抜けたのがこの前期幕末世代にほかならない。封建から近代への社会の変転を最もよく知る人びとであった。

2. 郷里・出自・学歴

12 人の出生地をみると、九州が 5 人、近畿 2 人、中部北陸 2 人、関東 3 人という内訳であった。あまり大きな偏りはみられないが、人数が少な過ぎて傾向を云々することはできない。参考までにいうと、次の世代以降では九州を筆頭に西日本出身者が 3 分の 2 をしめ、「西高東低」のかたちが鮮明に出てくる。西日本ほど社会移動が激しかったことが窺われるのである。

生家の職業・族籍を明かした者が 8 人いた。名主豪農 5 人、商家 1 人、士族 2 人という内訳である。ほかの世代にくらべると、出自を明かした人物が相対的に多く、これがこの最年長世代の一つの特徴である。続柄の分かったのはわずか 3 人でいずれも長男だった。長男以外の場合には、あえてそれを記載する意味もないと思ったのであろう。長男を名乗った 3 人の家は豪農、商家、士族であった。相応の身代を有する家の長男、すなわち家督相続者が、何らかの理由で家郷を離れ、遠くは満洲にまで移動していったということである。残念ながらこの世代の中には、出郷に関する事情にふれている人物は 1 人もいなかった。

では学歴についてはどうか。明治の新時代は学歴を基軸とする立身出世の競争社会であった。近代的教育制度が始まったときには、この世代はすでに子供ではなかったので新制の小学校教育を受ける機会はなかった。12 人のうち 10 人については、学校に関する記載は何もなかった。しかし、彼らがみな何の教育も受けずに育ったとは考えにくい。私塾や寺子屋などで学んだ者が多かったはずである。

学歴にふれた 2 人の人物は、1 人が「師範学校」、もう 1 人が陸軍士官学校の出身であった。このことから分かるのは、たとえ新時代の初等教育を受けなかったとしても、中等高等の学校に進学できる機会はあったということである。明治維新期であれば、まだ転換期であるがゆえに、そうした「融通」も効いたのである。つまり旧幕期に受けた教育を新時代の学校に「接ぎ木」できたということである。いずれにせよ前期幕末世代のうち大部分の人物は、明確な「学歴」を有することなく、動乱と開化の時代を生きていったということである。

3. 渡満に至るまでの職歴

満洲に行くまでの職歴を調べたところ、職歴数ではわずか 1 回という人物が 4 人もいた。まだ職業選択の自由が完全でなかった旧幕期に育った世代だからかもしれない。しかし、故あって明かさなかった職歴もあったのではないかと思われる。他方、職歴 5 回の者が 2 人、7 回の者が 1 人など、職歴の非常に多い人物もいた。年長者が多かったから不自然ではない。また、実業家として活躍した人物の場合には兼職も数多くあり、それらを含めれば延べ（累計）の職歴数は上記の数字よりずっと多くなる。

職業上の地位を調べていくと、ほかの世代とはかなり異なる動きがみられた。人を使う経営者と思しきものの比率が非常に高かった。経営者になった者の比率は、就職 1 回目から 3 回目までででも 25%から 35%の高率をしめ、4 回目以降の就職になると 50%もしくは 100%にもなる。累計してみると経営者の比率は 40%近くに達した。一度でも経営者となったことのある人物は、実数にして 7 人いた。彼らの中には、何度も職を変え幾つもの会社の経営に関わった人物もいたが、以下に挙げた職業（社名等）はそのうちの一つである。

小松力太郎	小松組主
阿部孝助（商家出身）	東京毛糸紡績会社
澤井市造	土木建築業
大久保子之吉（豪農出身）	土木建築業
森本文吉（豪農出身）	食料品販売
高瀬四郎（豪農出身）	馬車鉄道会社
神野　良（豪農出身）	農事試験場経営

経営者が多かったのとは対照的に、自営業に就いた人物は累計で 8%、社員雇人になった者も 18%にすぎなかった。何かの小商売を開くとか、どこかに雇われるとか、そういう職業経験を積んだ人物はこ

の世代にはあまりいなかったのである。

他方、経営者と並んで多かったのが村長などの名誉職である。これが累計で33%をしめた。名誉職に就いた人物とその職名は以下のとおりである。

大谷高寛（豪農出身）	里正　学区取締　県会議員
上島徳三郎（士族出身）	戸長　村長　村会議員　郡会議員　県会議員
榊増介	水難救済会幹事
神野良（豪農出身）	戸長　県会議員　衆議院議員

村長や村議、県議さらには衆議院議員までいたのである。『満洲紳士録』の人物の中では、旧世代にこそ社会的地位の高い人物が多く、これがこの世代の職歴の大きな特徴であった。

次ぎに職業の産業別内訳をみたところ、1 回目の職業では、土木建築業、職業軍人、公的名誉職がそれぞれ 2 人、農業、紡織、商社、商店、官吏、警察監獄署が各 1 人であった。職種が非常にバラエティに富んでいる。2 回目になると、官吏と公的名誉職各 3 人、紡織と商店が各 1 人で、官吏がさらにふえた。具体的に挙げると、司法省判事、群馬県庁課長、村吏である。司法省判事までいたのである。3 回目になると議員が 2 人登場し、紡織、交通運輸、医師薬剤師、公的名誉職が各 1 人という具合に新たな職がふえた。4 回目にはまた農業と商店が現れ銀行も登場する。議員も 2 名いた。

5 回目以降は略して累計をいうと、最も多いのは議員と公的名誉職であった。どちらも比率は 16%近かった。次に多かったのが紡織業であるが、これはすべて経営者としての就業であった。三番目は官吏で、あとは農業、土建、商店、銀行、職業軍人などに分散していた。『満洲紳士録』の人物全体の傾向とくらべると、この世代の場合には土木建築業、商社、商店などの比率は非常に低く、官吏、議員、名誉職などの比率がきわめて高かった。

ここで、とくに職歴数が多かった人物を取り上げ、1 回目からの職の変転をしめしてみよう。

大谷高寛（職歴 5 回）
　里正→村吏→学区取締→県会議員→東製肥株式会社（経営者）

上島徳三郎（職歴 5 回）
　戸長→村長→村会議員→県会議員→郡会議員

神野　良（職歴 5 回）
　農業→戸長→県会議員→農事試験場（経営者）→衆議院議員

阿部孝助（職歴 7 回）
　東京毛糸紡績会社（経営者）→日本織物会社（経営者）→日本メリヤス株式会社（経営者）→東京銀行（経営者）→下谷銀行（経営者）→東京製絨株式会社（経営者）→東洋貯蓄銀行（経営者）

4 人とも職歴は多数であるが、職種や地位にはさほど大きな変化はみられなかった。いずれも名誉職や経営者を歴任している。累計において経営者や名誉職が多かったのは、実は同一人物がそれらを歴任した結果でもあったことがわかる。しかも、人によっては上記の職業以外にも兼務の役職なども数多くあった。大谷、上島、神野は地方の名望家、阿部は東京の企業家として活躍した人物である。

ここでは『満洲紳士録』の人物の渡満以前の来歴を分析対象にしているが、満洲に渡る前にもすでに海外を体験していた人物が多数いた。しかし、前期幕末世代にとっては、さすがに海外は遠かったようである。渡満以前に海外で仕事をしたことのある人物は、日清戦争のとき台湾に行き、軍用達商になった人物が 1 人いただけである。ほかには就業目的ではない海外経験者が 1 人いた。

4. 戦争への関与および渡満

徴兵制度も近代化の重要な一環であったが、明治期には幾つかの大きな戦争が起こり、少なからぬ国民がこれに直接関与した。

前期幕末世代には、明治 10 年の西南戦争に関わった人物もいた。高柳信昌といい、25 歳のとき大尉として出征し軍功により勲五等と瑞宝章を下賜された。士族ではなかったようだ。

日清戦争のときには、この世代はすでに実戦部隊には不向きな年齢になっていた。戦争に関与したのは 2 名で、どちらも軍用達商であった。戦争の得失については不明である。日露戦争には 5 人が関わったが、その中に従軍兵士が 1 名いたのは驚きである。

当時 60 歳になっていた上記の高柳信昌である。志願して特別許され戦場に赴いたのである。ほかの 4 人は軍用達商で、1 人が商売上の利得を手にした。

最後に、前期幕末世代がいつ何のために満洲に渡ったのかみてみた。渡満年次をみると、早い者では日清戦争の起こった 1894 年に渡った人物が 1 人いた。軍用達商となって戦争に関与した人物である。ほかはみな 1904 年か 5 年の日露戦争のときに渡満している（1 人は不明）。動機は、商売が 4 人、軍用達商が 6 人、従軍兵士が 1 人、その他不明が 1 人となっていた。戦争を商機とみて満洲に向かった人物がほとんどであったこと、そして渡満のきっかけがおもに日露戦争だったことがわかる。これはほかの世代でも言えることである。

血気盛んな時期はとうに過ぎ、社会の一線から身を退く年齢になっているにもかかわらず、日露激突という未曾有の情勢を前にして、敢えて彼らは満洲＝戦場に向かったのである。駆り立てたものはたくましい商魂か、老いてなお消えない立身出世の願望か、それとも幕末の動乱以来培ってきたナショナリズムか。『満洲紳士録』にはそうした個人の心情にかかわる記述はほとんどない。

5. 満洲における現況

この世代は、『満洲紳士録』刊行の頃には、最年少者でも 54 歳、最年長者は 70 歳になっていた。彼らの「現職」は以下のようであった。

就業上の地位別にみると、自営業者 3 人、経営者 6 人、社員雇人 1 人、その他 2 人であった。経営者が半数をしめるなど明らかに就業上の地位は高く、年齢とキャリアに相応しい仕事に就いていたようである。国内にいたときにも地位の高い人物が多かったが、同じ傾向が渡満後にもみられたのである。

業種としては、食品製造業 1 人（自）、土木建築業 3 人（経）、商店 4 人（自 1、経 2、その他 1）、商社貿易商 1 人（自）、商業金融サービス業のその他 1 人（経）、公務その他の「その他」2 人（社員雇人 1・その他 1）という内訳であった。土木建築業と商店が多かった。変わり種では盛京書局（書店）、旅順座主（軍隊用娯楽施設）、公園取締、大連魚市場相談役などがあった。

6. 人物類型の導出

以上はデータの統計処理に基づく分析であるが、今度は紹介記事の比較的詳細な人物をもとに人物類型を導出し、その足跡を追ってみることにする。

6.1 地方名望家

神野　良

石川県鹿島郡徳田村に嘉永 4 年（1851）に生まれた人物で、生家は代々の豪農であった[3]。明治維新を迎えたとき神野は 16 歳であった。

明治 6 年（もしくは 8 年）、地租改正事業実施にあたり、神野良はまだ学生の身でありながら第二区の土地総代に推され、もっぱら実地調査の監督に当たったという。22 歳か 24 歳の若さであった。彼が通っていたのは啓明学校という学校である。明治のはじめ、各府県では小学校教員の速成を図るための養成機関が、統一した基準もないままに次々に作られていった。それらは、現職の教員に対して小学校の教則や授業法を教える再教育機関であった。本来の小学校教員の養成が始まったのは、やっと明治 8 年頃からのことで、師範学校や女子師範学校が創設されるようになった。

石川県の啓明学校は、そういう中でも特別なもので、地方では唯一の中等学校教員の養成機関であった。神野が入学した翌年の明治 10 年には学校は中等師範学校と改称されている[4]。入学後、勉学に励んだ神野は、教師の信任を得て子弟の監督を任され、師範学校に改組すると副塾長に補せられるなど、めざましい成績を残したという。豪農の家に生まれた神野は、16 歳で維新を迎えるまでに相当高い教育を私塾などで受けていたのであろう。そうでなければ、このような学校に入れなかったに違いない。旧幕期の教育が維新期の学校教育に「接ぎ木」された実例である。

その前後、神野は 24 歳にして 12 か村の戸長に任命された。啓明学校在学中のことである。「そんな若輩の者が」という感じであるが、『満洲紳士録』の人物の中にはほかにも似たような人がいるので、当時としてはそう珍しくもなかったのかもしれない。柳田国男もいうように、維新の当初は明治政府の「中心勢力が若い世代で」「その政策は覇気に満ちた青年官僚によって立案」[5] されていた。そういう「若さ」

が地方末端での人事にも表れていたのかもしれない。明治 10 年には、神野は荒れ地を開墾して堤防を築き、水利を図ってそこに貧農を入植させるという事業をおこなった。あるいは、七尾町での博覧会開催、模範桑園の開設など地域経済の振興に努めた。

明治 12 年、石川県議会が開設されると、直ちに神野は県会議員に推された。実業界から政界へと活動の場が広がった神野であるが、翌年には巨額の私費を投じて農事試験場を開き、数名の専門教師を招いてこれを経営するなど、実業から身を退いたわけではなかった。彼の関心はつねに地方住民の暮らしに向けられていたようで、明治 19 年には貧民授産所の創設を実現してその幹事となっている。

やがて明治 21 年、37 歳になった神野は石川県議会議長に選ばれた。押しも押されもせぬ石川県の代表的人士となった神野は、翌年には、帝国議会開設とともに、地元より選ばれて衆議院議員となった。活動の舞台は国政にまで高まったわけである。

実業方面での功績には数知れないものがあった。明治 22 年には、衰退気味の地場機業を再興すべく羽二重の海外輸出を奨励し、後年の輸出拡大に先鞭をつけた。鉄道建設にも尽力し、北陸鉄道や七尾鉄道の敷設を唱道した。銀行の創設にも働いた。あるいは東亜貿易同盟会なるものを組織し、地元七尾港の貿易港化を進めようと図った。公職 77、会社銀行の重役 52、公共の嘱託 8、表彰受賞回数 32、ロシアへの渡航歴 3 回。石川県下においては、子供でもその名を知らぬ者はない、というまでに神野は功なり名を遂げた。地方版の渋沢栄一といった感じである。

そういう人物が日露戦争の最中に、わざわざ満洲にやって来たのである。年齢は 50 歳に達していた。渡満の動機は書かれていない。営口に入った神野は、そこに神井洋行という会社を設立して陸軍用達となった。営口日本人会が設立されると、その副会長に選ばれた（会長は領事）。

渡満の経緯とその後のことはひとまず置いて、それ以前の神野のキャリアが物語るものを考えてみよう。文明開化の時代にあって、地方社会では幕末に豪農地主などの旧家に生まれた青年の中から、地域の振興のために奮闘する人物が登場した。彼らは、おもには旧幕期に培った家産と自らの素養をもとに、ときには私財を投じてまで地元のために尽力した。その動機や志はいわゆる立身出世主義とは一線を画すものであろう。つまりこうである。地方名望家の家に生まれ、その家督を継ぐ立場になった人物の中には、「中央」に向かって立身出世を夢見るよりも、「地方」にとどまって郷土の発展に身を捧げようという篤志家が生まれやすかった。神野の足跡が物語るのはそういうことではないか。

大谷高寛

嘉永 3 年（1805）、熊本県天草郡本渡町に生まれる。大谷高寛は今も郷里に名を残す人物で、生家は庄屋の家柄だったという。

明治 4 年、大谷は 21 歳にして里正（村長）となった。さらに村吏としても働き、児童教育の必要を訴え学区取締にも選ばれた。学区取締は、明治 5 年発布の学制により設けられたもので、地方長官がその土地の名望家から選んで任命した。戸長をもって兼任してもよいとされた。大谷はまさにその実例で「名望智力アル者」（「学制」第四章）とみなされたのである。しかし、地元児童の教育に熱心だった青年自身が、どのような教育を受けてきたのかは不明である。神野良と同じように、幕末に豪農の家で育ったのであれば、相応の知識素養を身につける環境はあったのであろう。それがさらに次世代の啓発に生かされていったということである。

明治 15 年（1882）、32 歳になった大谷は熊本県会議員に当選した。政治に身を入れだしたのである。数回の当選を重ねたあと、明治 36 年には第 16 代の県会副議長に選ばれた。やがて九州における国権党の重鎮の一人と目されるまでになっていく。政治には相当熱を入れたようである。日露戦争後、大谷は漁業開拓を企図して満洲に渡るのであるが、県会議員はその後も続け、明治 44 年と大正 4 年には議長にも選ばれた。

一方、実業の面でも大谷は実績を遺した。日清戦争の直後、明治 29 年には、東肥製糸株式会社、日清貿易株式会社、肥後汽船株式会社などを組織して重役になった。しかし、明治 34 年に熊本県下に大きな金融恐慌が発生し、そのあおりで肥後汽船を残してほかの事業はみな倒産の憂き目をみることになった。

大谷は、県下でも有数の水産業者でもあり、新漁場の開拓をめざして韓国の沿岸を視察し、韓国水産組合の前身「韓国通漁組合」を組織したほどであった。

満洲に大谷が関係をもったのも漁業がきっかけであった。日露戦後、戦地から帰還した漁夫の口から、「関東洲は漁業資源が豊富である」とのまたとない情報を得た。さっそく大谷は満洲に進出することを目論見、陸軍大臣の許可を取るや多数の漁民を引き連れて渡満した。そして大連に天草組を開設した。しかし、さきほども述べたように、熊本県議会における大谷の活動は、渡満後もずっと継続されていく。あくまでも本拠地は熊本の郷里にあった。

大谷の郷里、熊本県の本渡町溝端地区には、明治15年に作られた石造の眼鏡橋（施無畏橋）が現存し、県指定の文化財になっている。その工事資金の寄付者の中にも大谷高寛の名が刻まれている。

6.2 革新型商人

阿部孝助

嘉永元年（1848）の生まれである。阿部孝助の来歴は、明治26・27年刊行の久保田高吉編『東洋実業家評伝』（博文館）第三冊にも紹介されている[6]。これをも参考にしてその来歴を追ってみた。

阿部孝助は、江戸小石川水道町の呉服商伊勢屋、堀山吉兵衛の長男に生まれた。名は吉太郎。生家は「資産裕かなり」、「店頭常に客跡絶えず」、「舊家を以て目せらる」などというように、かなり有名な豪商だったようだ。しかしながら、その後故あって呉服業をやめている。

安政6年、12歳になった吉太郎は、上野の呉服商「川越屋」に奉公に出された。これは、「當時の習慣として如何なる豪商と雖とも子弟を他家に起居せしめて商業の實算を知らしむるを以て例と為せしが故なり」ということであった。大きな商家のあいだには、互いに子弟を見習い奉公に出す習慣があったのである。こういうかたちで最初の就職をした事例も少なくなかったのであろう。

川越屋の当主は阿部孝助といった。店での吉太郎の働きぶりは、「衆望一身に集り」というほどで、やがて長じると主人が自らの跡取りに望むまでになった。川越屋には跡取り息子がいなかったのであろう。吉太郎はこれを固辞したが、主人の再三の懇請に負け、また「主従の関係を有するが故其の情に於て亦忍ぶべからざるもの」があって、けっきょく弟に実家を任せることにして、自分は川越屋の養嗣子となった。この際、阿部家の娘つるを妻となした。時に明治4年、吉太郎は25歳であった。

当時、川越屋の商いには斜陽の兆しがみえていた。明治8年、養父孝助が突然の病のため没し、さらにその年の暮れには養母までもが他界してしまう。吉太郎は直ちに家を継ぐこととなり、ここで名を孝助に改めた。以後、一心不乱に家業に精を出した。その甲斐あって「家運月に隆盛に赴むき」、再び店の信用も厚くなり、川越屋の名を知らぬ者はないというまでになった。

川越屋を継いで10年後の明治18年、孝助は向島に山川組という製絨工場を開設した。単なる商人から脱皮して製造企業家、産業資本家に転身を図ったのである。当時、繊維品市場をめぐる情勢は、「我國開明の度進むに従て西洋の新事物輸入すること日に月に其額を増し特に洋服地の如きは総て本邦の織物を要せず悉く海外に供給を仰ぐ」というように年々きびしさを増していた。輸入を防遏しなければ金銀の海外流出を堰き止められない形勢にあった。孝助が、八方手を尽くして製絨工場を創設したのは、そこに商機を見出したこともあろうが、同時に輸入品の圧迫に危機感を募らせたからでもあったようだ。

鎖国を解いた幕府がとった貿易政策は、いわゆる居留地貿易で外資の侵入も一切排除するものであった。当然それは資本不足により工業化を阻害する要因となったが、にわかに増大してきた舶来品の国内取引で資金を貯えた商人の中から、近代的な工場を開設する企業家が生まれてきた。困難な状況の中で辛うじて彼らが工業化の進展を支えたのである[7]。阿部孝助はまさにその典型である。

当時のことであるから羊毛が手に入らず、原料の毛糸には各地の製革工場から出る廃物の牛毛を使うことにした。当時、廃物の牛毛の使い道といえば肥料に回される程度であった。しかし、牛毛を製絨の原料とするには、かなりの試行錯誤を重ねなければならなかった。努力の甲斐あって工場はこれを乗り越え、舶来品の「スコッチ絨」に匹敵する製品を作

れるようになった。牛毛を利用しての毛織物生産は、山川組が嚆矢となったとされる。

しかし、牛毛の産出量は限られていた。毛織物生産の拡大には輸入羊毛を使うほかないと判断し、山川組では試験を繰り返してその商品化にも成功した。そこで孝助は、友人数名の協力を得て資本金 35 万円の大規模工場を、王子の字石畑に水田 1 万 3 千坪を買い入れ建設した。名称は東京毛糸紡績会社といった。明治 20 年 11 月のことである。翌年には、製絨機械の購入と工場視察のため、孝助ほか関係者数名がヨーロッパに赴いた。インド洋を航海してヨーロッパに達した一行は、フランス、イギリス、ドイツの生産地をつぶさに見て回り、帰途には大西洋を渡って米国にも立ち寄ってきた。孝助はこのときはじめて海外を体験したのである。

帰国後、英国製の機械と技師の到着を待って、23 年 7 月に開業式を迎えた。社長は川崎八右衛門である[8]。新式の生産を開始したが、「職工未た其技に慣れず」ということで、満足のいく製品が生まれず、しかも原料の高騰も重なって、開始後の 2 年間は大きな損失を出す結果に終わった。苦境の中、明治 25 年には、海軍省と警視庁から注文を受けることになり、これを機に社運は挽回に転じて、以後順調に発展していった。軍隊や警察からの注文ならば大量であった。たぶん相当の働きかけをして売り込みに成功したのであろう（ちなみに有名な千住製絨所は陸軍の用達を務めていた）。このころ孝助は 45 歳前後であった。

明治 26 年、孝助は衆議院議員に当選した。東京第 8 区であった。すでにそれまでにも、下谷区会議員、東京市会議員、東京府会議員、あるいは東京商業会議所議員などを歴任していた。内国博覧会の審査官も 3 度務めた。明治 29 年には、多年実業に尽くした功績により藍綬褒章を下賜されている。

東京毛糸紡績会社を成功させた孝助は、ほかにも日本織物会社、日本メリヤス会社（後の日本メリヤス株式会社）、東京銀行、下谷銀行などの設立に尽力してそれらの重役となり、また東洋貯蓄銀行の監査役を務めたりした。義和団事件のあった明治 33 年には、清国沿岸各地を視察して回り、36 年には天津、北京をへて蒙古にまで足を伸ばした。中国市場に強い関心が向くようになっていたのであろう。

明治 37 年、日露戦争が勃発すると、孝助は阿部組を組織して満洲に向かい、数万円の資本を投じて満韓各地に出張所を設けた。出征軍隊のため尽力したというが、軍用達商のような営業をしていたのではないか。戦後も引き続き満洲に関心をもち、満州開発には精神文化の啓発が重要との考えで、山崎信樹とともに盛京書局を奉天に開き、書籍文具の販売に着手した。この書店は、『満洲紳士録』にもその販売店として名が出ている。

文中にしばしば引用した久保田高吉編『東洋実業家評伝』は、阿部孝助をして次のように評している。

「逸氏曰く阿部孝助君は現世紀の商人たるに恥ちざる稀有の経歴を有せり否な其人の如きは眞に明治の新商人なりと断定して憚らざるなり」

明治維新のとき孝助はすでに 20 歳であった。それまでに学問といえるほどの教育を受けた形跡はない。身につけたのはもっぱら江戸商人の才であり素養であった。にもかかわらず、彼は文明開化、欧化の時代にみごとに順応した。商人資本家から産業資本家に転身を遂げたまさに「明治の新商人」の実例といえよう。江戸末期に生まれた商人の中には、こうした革新的な人物がいたのである。

6.3 投機家型商人

森本文吉

嘉永 6 年（1853）、山梨県東八代郡永井村の名家森本清兵衛の長男に生まれる。

明治 6 年、19 歳の文吉は、公職を退いた父親の承諾を得て海外貿易に手を染めた。それまでの生い立ちは何も語られていない。学歴も職歴も不明である。実家が商家だった様子もないので、商売の素養をもっていたようにも思えない。しかし、富裕な家（たぶん地主）だったので、新時代の知識や情報を得る機会はあったのであろう。それで海外貿易などに手を出す気持ちになったと考えられる。

文吉の目論見は失敗に終わった。経験不足だったのであろう。3 年後には、残り僅かの資金を懐に郷里を後に横浜に出た。ということは、失敗した貿易業は地元でやっていたわけで、山梨の田舎でも海外とのパイプができていたのである。興味深いことで

ある。横浜に出た文吉は、そこでもまた貿易業を始めた。当時の横浜には甲州出身の商人や実業家が珍しくなかった。

偶然、豪商結城屋の主人に認められ、文吉はその店の支配人となった。ところが 2 年後、病魔に襲われやむなく帰郷の憂き目をみる。捲土重来を期した文吉が次に試みたのは、土地の物産である椎茸を、横浜の外国商に売り込むことだった。ねらいは見事に当たった。文吉は、椎茸、寒天、茶などの販売店を横浜に開き、数年のうちには「巨万」の富を稼ぐことができたという。

しだいに文吉の名声は上がった。32 歳になった明治 18 年には、創立された横浜海産物組合の委員となり、24 年には副頭取に推された。横浜での公職は次々と増えていった。製茶売り込み商組合員、横浜貿易商総代会議員、横浜共同電燈会社理事、市会議員、横浜製油会社社長、横浜商業銀行監査役、横浜商業会議所議員、横浜株式会社米穀取引所理事等々、文字通り枚挙に暇無しの感である。山梨県下や横浜の会社の重役を 17 も勤めていた。賞状を授与されること数十回、木杯の受領は 60 回に及んだ。

しかし波乱がまた訪れた。横浜米穀取引所の理事に就任した明治 33 年、文吉の事業は思わぬ出来事で一挙に破綻した。義和団事変後に発生した「経済恐慌」だったというが、具体的な経緯はまったく語られていない。事実、この年から翌年にかけては、日清戦後の第二次の本格的経済恐慌が起こっており、彼の事業はそのあおりをまともに受けたのである。この苦境に文吉がどう対処したのか、紹介記事には何も書かれていない。話は 4 年後の日露戦争のときに飛んでいく。

明治 38 年 2 月、50 歳の文吉はまだ日露戦争さなかの満洲に渡った。手始めに営口の港で軍隊用物資の取次店を開いたという。先の経済恐慌でおそらくほとんどの財を失っていたのであろう。満洲＝戦場に行って何とか挽回の商機をつかもうと、最後の勝負に出たのではないか。1 年後には内陸の鉄嶺に移って、貿易、雑貨販売、質屋を営み、満鉄の用達も勤めることになった。

森本文吉は、農村の名家に生まれた。自らは農業をやらない地主だったとみられる。小作料から蓄積された資金をもとに、文吉は文明開化の潮流に乗るべく貿易商を志した。最初は失敗したが、次にはちょっとしたアイデアにより大きな儲けを手にし、その後は幅広く事業家としての活躍の場を広げ、横浜や山梨の名士の 1 人に出世した。しかし、その錦も景況の激変によって一夜のうちに消え去り、もはや働き盛りを過ぎた年齢になっているにもかかわらず、いまだ戦火の収まらない満洲に渡ることになった。「もう一花咲かせたい」との思いだったのか。浮き沈みが激しかったという意味で、森本文吉は明治の事業家には数え切れないほどいた投機型実業家の一例といってよかろう。

6.4 帰農土着型士族

上島徳三郎

嘉永 6 年（1835）、三重県一志郡稲葉村に生まれる。家は藤堂藩士であった。つまり士族である。生まれ在所が村であるから郷士だったとみられる。そして、むしろそれが幸いして、維新となってからは自然と「帰農在村」の道を選ぶことができたのではないか。徳三郎の来歴をたどると、そのように推定できるのである。また、書かれてはいないが家督を継いだようなので、長男だったと思われる。

明治 7 年、21 歳の上島徳三郎は、折からの地租改正事業の実施に従事した。これが彼の地方政治家としての経歴の第一歩となった。12 年には大島村前 2 か村の戸長になり、同時に地方学区取締にも任命された。これも土地の名望家だった証しである。さらに明治 22 年には、町村制実施にともない稲葉村の村長に選ばれた。改選を重ねたが 32 年に家事の都合で退職した。しかし同年 5 月には村会議員に選ばれ、これは満洲に渡る明治 39 年まで務めた。

郡会議員、県会議員にも進出した上島は改進党員であった。地方人民の政治意識の啓蒙をめざし、自ら一志会と称する団体を率いた。地価修正請願運動委員として、20 年余にわたって帝国議会に献策を繰り返したという。藩閥政治に批判的な立場をとり続けた民権家の 1 人だったようである。当時、農村地主の中には「政党の旗持ちをする、演説会の金主をする、請願建白の先棒になる、郡会県会の議員にもなる、山林の払い下げもする、鉱山の試掘もする、

明治の地方紳士が為る事は一と通り何でも」[9] 手を染めた人物が珍しくなかった。上島の場合も、冷ややかな見方をされると、あるいはこういう評価になるのかもしれない。

公職としては、ほかに町村組合会議議員、所得税調査委員、茶業組合長、日本茶業組合聯合会議員などにも選ばれ、農商務省の委嘱でロシアに茶業視察に行ったこともあった。このほかにもとくに茶業関係の団体の役職が多いので、あるいは家業の一つが茶園だったのかもしれない。

明治 34 年、上島徳三郎は 48 歳になった。しかしなお地域振興への情熱は衰えをみせなかった。県下の土会郡西二見村地先の海面埋め立て事業を発起する。奔走して四隣村落の有志者の賛同を取り付け、工事の利害得失を調査するのに 2 年を費やしたという。ついに明治 37 年 1 月、埋め立て工事は起工にまで漕ぎ着けた。しかし、工事開始後、不運にも二度の水害に襲われた。被害は甚大であった。これにも上島はあきらめず工事を再開したが、ついに資力が尽きてやむなく権利を親族に譲り、自分は工事監督に当たることになった。権利を買い取った親族もまた土地の資産家だったのであろう。

明治 39 年 4 月、やっと工事が完成したときには、上島家の資産はすべて使い果たされていた。満洲に上島が渡ったのはその直後、明治 39 年 6 月である。県下の製茶の販路拡張を企図してのことで、ひとまず旅順に住んで茶と菓子の製造販売に従事するようになった。渡満の計画は埋め立て工事完成前に立てられていたのであろう。

上島徳三郎の家は在郷の士族、おそらく郷士というようなものであった。彼らは町の下級士族から「在郷兵」と軽んじられていたが、裕福で十分な教育を受ける環境にあり、維新後は「田舎紳士」となって地方社会の政治経済を牛耳る存在になっていったのである[10]。上島徳三郎もまた、立身出世に凝り固まった人物ではなく、あくまでも郷士に根ざして文明開化の時代を生きようとしたのである。

6.5 旧型士族

有馬純雄

天保 8 年（1837）に鹿児島に生まれる。『満洲紳士録』の人物中の最年長者である。薩摩藩士だった。父の有馬藤太は藩の砲術師範を務めていた。純雄は長男で、元の名は父と同じ藤太であった。小野郷右衛門に飛太刀流を習い、19 歳で師範代に上がるほどの剣士に育った。得意は抜刀術だった。伊地知正治に引き立てられた。

有馬純雄は戊辰戦争の真っ只中に身を置いた。戦争の火蓋が切られるとともに薩摩藩の二大隊の監軍となり、特別任務を帯びて長州の毛利越後や山田市之丞と三田尻で極秘裏に折衝した。その結果、総督は帰国したが、彼は薩長の兵を連れて上洛し、両藩の周旋に奔走した。その後、宇都宮の戦では、総督となったのが岩倉具視、参謀には板垣退助、伊地知正治、川田佐久馬、宇田栗園の 4 名が就き、有馬は副参謀兼監軍として戦線に立つことになった。ここで彼は傷を負いはしたが、千葉の流山で新撰組局長近藤勇の捕縛に功を上げた。

勝者として迎えた明治維新、有馬まず弾正台の大巡察に抜擢された。弾正台は律令制時代にあった役所で、明治 2 年に太政官制下に復活した警察機関である。大巡察というのは、官位では従六位に位し、その任務は新政府に謀叛する旧幕府の残党や政治的陰謀者の偵察であった。薩摩藩士として戊辰戦争で活躍した有馬は、新政府のもとで上級の警察官僚の職を得たのである。

弾正台は明治 4 年に司法省に合併となり、有馬の職は司法省判事に変わった。このときの定めでは、判事は卿（一等官）、大輔（二等官）、少輔（三等官）に次ぐもので、大判事（三等官）から少判事（五等官）まであった。いずれも司法の上級職であった。有馬が武人であったことはわかるが、それほど司法に通じていたとも思えないので、軍功行賞の人事で適当に有り当て割られたのであろう。廃藩置県後の士族の大半が「貧窶に迫ると無事に苦しむとの二つを免れず」[11] という状況にある中、有馬の処遇がいかに恵まれていたものであったかがわかる。

それからまもなく新政府を揺るがし、また有馬の命運を左右することになる事態が起こった。明治 6 年、征韓論問題がもとで西郷隆盛等が下野した。このとき有馬は西郷に同調したが、その代言人として東京にとどまった。本人の言では、これが日本にお

ける代言人、すなわち弁護士の嚆矢であった。ちなみに「代言人規則」が発布されたのは明治 9 年 2 月であるが、東京市中では「最も多き物は、売家貸店の張札と、身代限りなり。その次は代言人」などといわれていた[12]。有馬は、「ある秘密の任務を帯びて」、大阪の各島商社の顧問となり、陰で西郷たちを助けたという。

明治 10 年、西南戦争。この年、有馬は政府から勅任判事として大審院詰めを命じられた。普通ならば拝命して当然の話だったが、西郷から有馬を引き離す懐柔策ともみられた。西郷の意向を伺おうと有馬は鹿児島に向かったが、大阪まで来て突然逮捕された。西南の謀反に与しているとの嫌疑だった。かつての新政府の大巡察が捕縛されたのである。1 年前後も拘留された後、けっきょく無罪放免となった。

有馬はすでに 40 歳になっていた。ここで彼が選んだのは出家の道であった。西郷等同志の冥福を祈りつつ 20 有余年を過ごしたという。どこかの寺の住職になっていたのであろうか。いずれにせよ、文明開化、近代化の潮流から背を向けた旧型士族の 1 人だったといえよう。そういう有馬が、還暦も過ぎたころになって、たまたま「時事に感ずるところあって」還俗するのである。明治 30 年代なかばのことになる。そして、日露戦争のさなかに彼は満洲に渡った。古希を迎えようとしていた。

満洲に入ったあと、有馬が就いた職は意外にも大連西公園の管理人であった。なぜ渡満したのか、いつまで満洲にいたのか、そのあたりのことは何も語られていない。大正 10 年に、日本警察新聞社から『維新史の片鱗』という本が出版されたが、その編著者が有馬純雄だった。没年は大正 13 年、享年 87 歳である。

6.6 立志伝型人物

澤井市造

嘉永 3 年（1850）、京都府下加佐郡由良村に生まれる。出自も生い立ちも不明である。『満洲紳士録』によれば、彼は関西の土木建築業界における名の知れた領袖の 1 人だったという。『日本鉄道請負業史』（明治篇）には、澤井市造は義侠心に富み友情に厚い人物で、「業界の奇傑」であったと書かれている[13]。同書によると、明治 21 年、38 歳の澤井が日本土木会社の下請けとなり、大阪鉄道の建設工事に従事したとき、配下は 100 人前後いたという。

日清戦争直後には、大手建設会社有馬組の代人となり、「千人長」として鉄道軍夫を引き連れて台湾に渡った。現地住民の反抗襲撃が続く中、幾つもの鉄道工事に関わった澤井は、ここでも侠頬振りをいかんなく発揮した。台湾ではその後、鉄道会社や炭鉱会社の経営にも進出したというから、澤井の事業は土木建築業請負業から大きく飛躍して拡大したようである。日露戦争後には満洲にも進出し、資本金 30 万円の澤井組を組織した。

現在、郷里の宮津市由良の公園には澤井市造の銅像が建てられている。満洲進出後も、澤井組の本店は郷里に置かれていたが、それは郷里への納税のためであったという。特別な家産も学歴のなかった庶民が、裸一貫から立身出世した実例といえようが、土木建築業界にはこのような人物が大小多数輩出したようである。立身出世というと、とかく高学歴者の官僚型上昇ばかりが取り上げられがちである。しかし、日本の急激な近代化と経済成長は、それとは対照的な庶民型・立志伝型の出世物語にも道を開いたのである[14]。

6.7 立身出世主義者

高瀬四郎

嘉永 6 年（1853）、大分県下毛野郡高瀬村に生まれる。家は代々の名主であった。維新のとき元服の年齢を迎えた高瀬は草創期の慶應義塾に入った。おそらくそこで立身出世主義を入魂されたであろう。慶応で学んだあと彼は陸軍士官学校に入り直した。

陸軍士官学校の起源は、明治 6 年（1873）に、陸軍兵学寮に開設された仮士官学校である。生徒は各隊より入寮させることにしたが、翌年には陸軍士官学校条例が制定され、仮仕官学校は兵学寮から分離独立して陸軍士官学校となった。士官の養成学校に入ったのだから、高瀬の志望はひとまずは職業軍人の道だったのであろう。

しかし西南戦争後、高瀬は大蔵省に転じた。武官をやめて文官を目指す気になったのかもしれないが、大蔵省もまもなく辞めて地方官庁に移った。故郷の

大分県ではなく群馬県の県庁である。縁故もなさそうな土地にどうやって高瀬が職を得たのかは不明であるが、大蔵省からならば「天下り」的に転職するのが容易だったのかもしれない。群馬県庁では勧業課長と土木課長を務めた。だが、ここも故あって退職してしまう。立身出世を夢見てのことか、進むべき方向もなかなか定まらず、職に定着できなかった様子が窺える。

同県下の碓氷峠に馬車鉄道会社を起こす事業に参加するためであった。明治 21 年のことで、高瀬は 35 歳になっていた。これは単独事業ではなく、高崎の名家の生まれで初代市長となる矢島八郎らとの協同の目論見で、高瀬は会社の頭取となった[15]。その傍ら生糸改良、繭市場、縮緬などの会社の重役にも就いている。つまり高瀬は官界から実業界に転じたのである。これで三つ目の転身だった。慶應義塾で学んだ実学が役立つ日が来たのかもしれない。しかし高瀬はこの土地にも定住はしなかった。

明治 28 年は日清戦争の年であるが、このときすでに 42 歳になっていた高瀬は、なぜか台湾に渡るのである。陸軍用達となり土木建築請負業を始めたという。この経緯からみると、群馬での仕事が行き詰まって、やむなく台湾に行ったのではないかと推測できる。いつまで台湾いたのかもわからない。

日露戦争が始まると、高瀬は第一軍糧餉部付きの御用商人となって満洲に上陸した。乃木希典の第三軍や旅順要塞司令部などの酒保も兼ねたという。今度は陸軍士官学校出という学歴が役だったかもしれない。

高瀬は、満洲では永住の覚悟を持ち、一家を挙げて旅順市の青葉町に住んだ。倉庫業、和洋雑貨商、土木建築業のほか軍用達商も務めた。日本火災保険会社や帝国保険会社の特約代理店にもなっている。まもなくこれらの事業は息子に任せ、自らは旅順近郊に 20 町歩の土地を買い入れ、日本人と中国人の農夫を雇って、苗圃、菜園、果樹園を経営している。高瀬農園と命名した。老後の慰安のためという。

渡満後の状況からみると、日露戦争のときに軍用達商として働き、そこで相当の財を貯えることに成功したようである。50 歳を越えての渡満であったが、再び事業の成功にたどり着けた。立身出世の夢が実現できたと思ったかどうかわからないが、けっきょく満洲が高瀬の安住の地になったのである。

高瀬四郎は地方の名家の生まれで、当時としては恵まれた学歴も身につけて社会に出た。いったん出郷ののち再び郷里に戻った形跡はなく、また名前からみても彼は長男ではなかったであろう。家督を継ぐ立場になければ、たとえ名家の生まれであり、いくらかの学問や学歴があったとしても、郷里に根ざして名望家として活躍する機会はない。郷関を出て立身出世を図らなければならなかった。しかしそれはけっして容易なことではなかったのである。高瀬四郎の来歴からはそうしたことが読み取れる。

7. まとめ

以上、数少ない事例ではあるが、前期幕末世代の人びとの近代化＝文明開化への適応について、その具体的な姿をみてきた。最後に、まとめとして特に重要と思われる点三つについてふれておきたい。

一つは、徳川幕府崩壊後の社会状況のとらえ方である。最近の研究の中には、この時期を「社会的階層秩序の空白期」[16] と呼ぶような見解もあるが、神野良や上島徳三郎などの事例からも明らかなように、地方農村社会などでは旧来の階層秩序は、新時代に適応しながら（あるいは適応させられながら）存続し機能していたのではないか。「空白期」と呼ぶのは正確ではなかろう。

二つめは、ほとんど旧幕期の教育しか受けなかった前期幕末世代でも、出自が地方名望家であれ、江戸商人であれ士族であれ、新時代に柔軟かつ粘り強く適応した人物を輩出したという事実である。しかも、すでに成人していた彼らは、福沢の『学問のすすめ』などの影響をもろにかぶって立身出世に走るようなこともなかった。むしろ郷里に根ざして新時代を生きようとした。まだ学歴など売り物にはできなかったこういう旧世代が、どのように明治時代を生き、いかなる役割を果たしていったのか、もっと多くの具体例を発掘して明らかにする必要があろう。

三つめは、立身出世主義についてである。日本の立身出世主義は学歴＝官僚型出世コースが中心で、その対極もしくは底辺にあったのは学歴とは無縁の「金次郎主義」であったという[17]。しかし、下層民

衆の無学の徒でも、立志伝型のものであれば出世の機会が開けていたのである。産業化の時代に急成長してきた土木建築業界や鉱山業界等々、あるいは植民地において、そういう成功者が多く生まれたとみられる。澤井市造はその一例で、早くも前期幕末世代からも草の根型の立身出世を遂げた人物が出ていたということである。明治以降の立身出世主義を語るときに、下層民衆の中にあったこうした上昇志向のエネルギーを忘れてはならない[18]。

注

1．藤村徳一・奥谷貞次編『満洲紳士録』前編、三生社、1907 年。後編、公木社、1908 年。この文献は 1999 年刊行の『日本人物情報大系：満洲編』皓星社の中に復刻収録されている。

上記の文献から得たデータをもとに、筆者がこれまでに発表した論文は下記の通りである。

①「『満洲紳士録』への社会移動論的アプローチ」、『日本植民地研究』第 11 号、1999 年。

②「明治期の男子職業移動の実態」、『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』第 30 号、2001 年。

③「世代別にみた明治期男子職業移動の傾向、『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』第 1 号、2001 年。

④「日本における教育の近代化と人的資源の開発」、『開発学研究』第 13 号、2002 年。

⑤「明治期の専門学校出身者と準エリート層の形成」、『人間科学研究』第 1 号、2004 年。

⑥「明治期における日本人の中国進出」、『人間科学研究』第 2 号、2005 年。

2．前田愛「明治立身出世主義の系譜」、『現代のエスプリ』至文堂、第 118 号、1977 年、85 頁。

3．神野良の来歴に関しては、木戸照陽編述『日本帝国国会議員正伝』田中宋宋堂、1890 年も参考にした。

4．文部科学省『学制百年史』帝国地方行政学会、1972 年、第 1 編第 1 章第 5 節参照。

5．柳田国男編『明治文化史』第 13 巻「風俗」、洋々社、1934 年、318 頁。

6．久保田高吉編『東洋実業家評伝』博交館、第 3 冊、1893/94 年、145～160 頁。

7．石井寛治「幕末開港と外圧への対応」、石井・原・武田編『日本経済史』第 1 巻、東京大学出版会、2000 年、30 頁。

8．「時事新報」、明治 23 年 7 月 6 日（『明治新聞ニュース事典』毎日新聞社、1983 年、Ⅳ-524 頁。）

9．内田魯庵『社会百面相』下巻、岩波書店、1953 年、8 頁（原著は 1902 年刊）。

10. E.H キンモンス著/広田・加藤・古田他訳『立身出世の社会史』玉川大学出版部、1995 年、101 頁。

11. 木下真弘『維新旧幕比較論』岩波書店、1993 年、113 頁。（原著は 1876 年刊）

12. 「東京日日新聞」明治 8 年 12 月 30 日（前掲注 8『明治ニュース事典』Ⅰ-506 頁）。

13. 『日本鉄道請負業史』明治篇、鉄道建設業協会、1967 年、121～122 頁、329～337 頁。

14. 富永健一「日本の社会は流動性・開放性に富んでいるか」、隅谷三喜男編『日本人の経済行動』上巻、東洋経済新報社、1969 年、167 頁。

15. 高階勇輔「初代市長矢島八郎の軌跡をさぐる」1990 年 7 月
http://www.city.takasaki.gunma.jp/soshiki/shomu/shishi/dayori/01/kingen.htm

16. 園田英弘『西洋化の構造』思文閣、1993 年、176 頁。

17. 見田宗介『現代日本の心情と論理』筑摩書房、1971 年、189～190 頁。

18. 見田宗介と安丸良夫の描く近代日本の二つの民衆世界を批評した大門正克も、苦学型の立身出世に注目するあまり、学歴とは無縁の立志伝型の立身出世については完全に見落としている。大門正克「学校教育と社会移動」（中村政則編『日本の近代化と資本主義』東京大学出版会、1992 年、184 頁。）

(Received: September 30, 2008)
(Issued in internet Edition: November 1, 2008)